

平成30年度事業計画書

平成30年度収支予算書

公益財団法人豊田都市交通研究所



目 次



平成30年度事業計画書 1

平成30年度収支予算書 5

平成30年度 事業計画書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

《 事業概要 》

近年、交通まちづくりを取り巻く環境は、超高齢社会の到来や自動運転に代表される技術革新などにより加速度的に変化しています。当研究所では、こうした変化に対応するため、「やるべきこと」の取組による大胆な研究成果の発信」を研究所のあり方とした平成30年度から5年間の戦略的な新中期ビジョンを策定しました。平成30年度は、本ビジョンに基づき、政策提言や評価の仕組みを新たに取り入れ、ビジョンを実現するための事業に意欲的に取り組んでいきます。

公益目的事業としては、従来の重点4分野に替えて、「暮らしを支える交通」と「都市空間を創出する交通」を研究の方向性とし、さらに「交通の安全・安心」を最重点課題とした研究領域の区分に改め、引き続き、豊田市、トヨタ自動車及び関係機関との連携を図りつつ、社会的背景や視点・ニーズを的確に捉えた政策提言につながる当研究所ならではの自主研究にチャレンジしていきます。加えて、これらの研究を支える基礎データの更なる蓄積、研究成果を活用した受託事業に取り組むとともに、こうした研究活動・成果を的確に評価、フィードバックすることで研究の更なる充実を図っていきます。また、当研究所の活動、研究成果を様々な機会を捉えて情報発信していくことで、豊田市はもとより、国内外の地方都市で持続的な交通まちづくりに反映されるよう社会貢献していきます。

法人運営としては、経済の穏やかな成長が見込まれるものの、引き続き日銀の金融政策により超低金利の状態が続く中、基本財産運用益を収益の基本とする当研究所の財政運営は厳しい状況が続くものと予測されます。こうしたことから特定資産「交通まちづくり支援資金」の活用を前提に、成長・競争型資金の獲得、受託事業の確保、より一層の経費節減に努めるとともに、さらに長期的な視点に立った財政基盤の見直し検討を進めていきます。

《 公益目的事業 》

1 調査・研究（自主事業11件・受託事業9件＝計20件）

※受託事業は、現段階で想定される事業の件数のみ掲載します。

（1）暮らしを支える交通（自主事業5件・受託事業3件）

超高齢社会を背景とした「暮らしを支える交通」は、自家用車など私的交通と公共的交通サービスの両面からのアプローチが必要です。これまでの研究成果や豊田市への提言をさらに一歩進めることを目指し、5件の研究テーマに取り組めます。

ア 高齢運転者の増加を考慮した安全・安心なモビリティ実現を目指した研究
高齢者の自動車運転による正の効果を評価しつつ、負の影響を踏まえて高齢者の属性及び低下した能力に応じた支援システムを提案します。この

研究は、平成29年度から2箇年度にわたる継続事業の2年目となります。

イ 多様な地域を抱える地方都市における自動運転導入のロードマップ提案

自動運転は、都市交通の様々な課題に対応できる可能性とともに新たな問題を引き起こす可能性があります。そこで地方都市の中でも多様な地域を抱える豊田市を念頭に置き、自動運転導入過程の道標となる自動運転技術活用のロードマップを第三者の立場から整理し、提案します。

ウ 豊田市におけるバス機能を考慮した新たなバス評価指標の提案

豊田市における公共交通評価の仕組みのうち、地域バスについては地域自らが定性的に自己評価する仕組みを提案し、平成28年度から導入されています。今年度は民営路線バスを含めた基幹バスの評価手法を取り上げ次期公共交通評価に反映されることを目指し、バス機能を考慮した新たなバス評価指標を研究し、提案します。

エ 地区内道路の課題に関する基礎研究

主に市町村道であり生活道路として機能している地区内道路は、安全対策をはじめ維持管理のあり方など、様々な課題を抱えています。具体的な課題の抽出には、地区の道路交通実態や問題点を実感している地区住民の参画は必須であることから、住民へのアンケート調査等により、有意な課題抽出に資する研究に取り組みます。

オ 地域バスを対象とした効果的なバス利用促進手法に関する研究

豊田市における地域バスの利用促進は、運行されている地域住民に委ねられていますが、十分な効果が出ているとは言えません。本研究では、地域バスの利用促進施策を地域自らが行う際の支援を目的に、より効果的な方策の検討に関する研究に取り組みます。

(2) 都市空間を創出する交通（自主事業3件・受託事業3件）

中心市街地の再開発、自転車走行空間整備、次世代自動車普及など、豊田市の政策が具現化しつつある中で、新たな課題への対応や政策推進支援に資する成果を目指し、3件の研究テーマに取り組みます。

ア 自転車の走行空間整備過渡期における道路政策のあり方に関する研究

豊田市では平成29年3月に豊田市自転車利用環境整備計画が策定され国のガイドラインに沿った対応が進められています。しかし、整備過渡期である現在は、利用と空間整備のギャップが生じています。この状況の適性化に向け、利用されない自転車走行空間の構造的・心理的原因の探求から、走行空間整備過渡期における道路政策のあり方を明らかにします。

イ 次世代自動車のCO2排出量算定におけるビッグデータの活用に関する検討

次世代自動車の先行的な大幅普及を目指す豊田市の施策支援の観点からこれまでに市の購入補助施策の評価及び次世代自動車普及効果を反映した車種別CO2排出原単位を提案してきました。今年度は、ビッグデータを活用して地域の自動車利用特性を反映した自動車CO2排出量算定方法に

ついて検討し、提案します。

ウ 豊田市都心の課題を人の活動と意識から考える研究

都心のにぎわい創出策を検討する上で重要な情報と言える来訪者の回遊状況は、データ収集が難しく、中心市街地活性化の取組や計画策定の際に十分に考慮されていませんでした。しかし、近年、IoT 関連技術の進歩によるデータの収集方法が整いつつあるため、こうした技術の実用性を検証するとともに、得られた情報を用いてにぎわい創出の課題抽出とその対策の検討を行います。

(3) 交通の安全・安心（自主事業3件・受託事業3件）

わが国における交通事故の減少傾向は続き、様々な対策効果が見られているものの、「交通の安全・安心」はなおも最重要課題であると言えます。

特に、高齢者による交通事故の対策は喫緊の課題であることから、高齢者事故対策の視点を中心に3つの研究テーマに取り組みます。

ア 高齢運転者を対象とした後付け型ADASの多様な効果に関する研究

交通安全において高齢運転者の事故対策が喫緊の課題である現在、サポカーの名称でADASの普及促進が取り組まれています。広く浸透するには時間を要すると考えられます。そこで比較的安価に搭載可能な後付け型ADASの効果を多面的に検証するとともに、高齢運転者の搭載を促進するための方策を探ります。

イ 交通安全に係るビッグデータを活用するためのデータプラットフォーム構築の試み

地方都市においては、財政状況の厳しさが増す中で、実施する政策の妥当性判断及び実施した政策の評価を効率的・効果的に行う仕組みが求められています。そのような仕組みの実現に有用な、様々なビッグデータを統合的に管理するデータプラットフォームの構築を試みます。

ウ 豊田市の高齢運転者の事故特徴を踏まえた事故対策に関する提言

交通事故の特性は地域によって異なると言われており、豊田市における高齢運転者事故対策を検討するためには、豊田市固有の特徴を明らかにすることが重要です。そこで豊田市の高齢運転者の事故・違反特性や愛知県の特徴を考慮した事故分析などの先行研究の成果と課題を踏まえ効果的な交通事故対策の検討にかかる知見を探ります。

2 報告会・セミナー

- (1) 太田所長退任記念講演会・国際ワークショップ（平成30年5月25日開催）
- (2) 研究成果報告会・講演会（平成30年7月4日開催）
- (3) 豊田まちと交通勉強会（年11回開催）

3 資料発行

- (1) 機関紙「まちと交通」（年4回発行）

(2) 年報（平成30年6月発行）

(3) その他資料

4 その他

研究企画委員会（年5回開催）

《 法人運営 》

法令、定款等に基づき、評議員会、理事会及び監事会を運営

収支予算書(損益)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	48,201,000	47,698,000	503,000
基本財産受取利息	48,201,000	47,698,000	503,000
特定資産運用益	1,887,000	1,918,000	△ 31,000
特定資産受取利息	1,887,000	1,918,000	△ 31,000
事業収益	15,120,000	10,250,000	4,870,000
受託事業収益	15,120,000	10,250,000	4,870,000
受取補助金等	5,666,000	4,461,000	1,205,000
受取豊田市補助金	4,526,000	4,461,000	65,000
受取民間助成金	1,140,000	0	1,140,000
雑収益	703,000	43,000	660,000
科研費間接費	180,000	0	180,000
雑収益	523,000	43,000	480,000
経常収益計	71,577,000	64,370,000	7,207,000
(2) 経常費用			
事業費	132,189,000	116,421,000	15,768,000
役員報酬	4,890,000	4,890,000	0
給料手当	70,413,000	56,658,000	13,755,000
賞与引当金繰入額	5,841,000	4,661,000	1,180,000
臨時雇賃金	100,000	3,309,000	△ 3,209,000
退職給付費用	2,659,000	2,464,000	195,000
福利厚生費	12,460,000	10,287,000	2,173,000
会議費	763,000	77,000	686,000
旅費交通費	9,711,000	9,609,000	102,000
通信運搬費	804,000	1,186,000	△ 382,000
減価償却費	2,005,000	2,250,000	△ 245,000
消耗什器備品費	1,900,000	670,000	1,230,000
消耗品費	2,158,000	1,855,000	303,000
修繕費	91,000	0	91,000
印刷製本費	1,699,000	1,677,000	22,000
燃料費	40,000	44,000	△ 4,000
光熱水料費	595,000	679,000	△ 84,000
賃借料	2,166,000	2,148,000	18,000
保険料	228,000	207,000	21,000
諸謝金	599,000	510,000	89,000
租税公課	576,000	399,000	177,000
支払負担金	7,348,000	6,981,000	367,000
支払助成金	270,000	210,000	60,000
委託費	4,635,000	5,476,000	△ 841,000
支払手数料	238,000	174,000	64,000
管理費	2,364,000	3,170,000	△ 806,000
役員報酬	736,000	893,000	△ 157,000
旅費交通費	257,000	548,000	△ 291,000
通信運搬費	130,000	178,000	△ 48,000
消耗什器備品費	60,000	60,000	0
消耗品費	450,000	419,000	31,000
賃借料	143,000	128,000	15,000
保険料	197,000	200,000	△ 3,000
租税公課	1,000	0	1,000
支払負担金	150,000	165,000	△ 15,000
委託費	150,000	528,000	△ 378,000
支払手数料	90,000	51,000	39,000
経常費用計	134,553,000	119,591,000	14,962,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 62,976,000	△ 55,221,000	△ 7,755,000
損益評価等計	1,000	1,000	0
当期経常増減額	△ 62,975,000	△ 55,220,000	△ 7,755,000

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 62,975,000		
一般正味財産期首残高	464,921,162		
一般正味財産期末残高	401,946,162		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	3,000,000,000		
指定正味財産期末残高	3,000,000,000		
III 正味財産期末残高	3,401,946,162		

(参考)

(円)

平成29年度末遊休財産保有額見込み	72,488,416
平成30年度収支差額見込み	△ 62,975,000
債券償却相当額	5,688,796
交通まちづくり支援資金 平成30年度期中取崩額	20,000,000
平成30年度末遊休財産保有額見込み	35,202,212

●正味財産期末残高の内訳

基本財産	3,000,000,000
交通まちづくり支援資金	300,000,000
その他固定資産	
(投資有価証券など)	66,743,950
現金・預金等	35,202,212
	3,401,946,162

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業 番号	借入先	金額	使 途
-	-	-	-

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額 (円)	資金調達方法 又は取得資金の使途
-	-	-	-

収支予算書(損益) 内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,101,000	24,100,000	48,201,000
基本財産受取利息	24,101,000	24,100,000	48,201,000
特定資産運用益	1,887,000	0	1,887,000
特定資産受取利息	1,887,000	0	1,887,000
事業収益	15,120,000	0	15,120,000
受託事業収益	15,120,000	0	15,120,000
受取補助金等	5,666,000	0	5,666,000
受取豊田市補助金	4,526,000	0	4,526,000
受取民間助成金	1,140,000	0	1,140,000
雑収益	703,000	0	703,000
科研費間接費	180,000	0	180,000
雑収益	523,000	0	523,000
経常収益計	47,477,000	24,100,000	71,577,000
(2) 経常費用			
事業費	132,189,000	0	132,189,000
役員報酬	4,890,000	0	4,890,000
給料手当	70,413,000	0	70,413,000
賞与引当金繰入額	5,841,000	0	5,841,000
臨時雇賃金	100,000	0	100,000
退職給付費用	2,659,000	0	2,659,000
福利厚生費	12,460,000	0	12,460,000
会議費	763,000	0	763,000
旅費交通費	9,711,000	0	9,711,000
通信運搬費	804,000	0	804,000
減価償却費	2,005,000	0	2,005,000
消耗什器備品費	1,900,000	0	1,900,000
消耗品費	2,158,000	0	2,158,000
修繕費	91,000	0	91,000
印刷製本費	1,699,000	0	1,699,000
燃料費	40,000	0	40,000
光熱水料費	595,000	0	595,000
賃借料	2,166,000	0	2,166,000
保険料	228,000	0	228,000
諸謝金	599,000	0	599,000
租税公課	576,000	0	576,000
支払負担金	7,348,000	0	7,348,000
支払助成金	270,000	0	270,000
委託費	4,635,000	0	4,635,000
支払手数料	238,000	0	238,000
管理費	0	2,364,000	2,364,000
役員報酬	0	736,000	736,000
会議費	0	257,000	257,000
旅費交通費	0	130,000	130,000
通信運搬費	0	60,000	60,000
消耗什器備品費	0	450,000	450,000
消耗品費	0	143,000	143,000
賃借料	0	197,000	197,000
保険料	0	1,000	1,000
支払負担金	0	150,000	150,000
委託費	0	150,000	150,000
支払手数料	0	90,000	90,000
経常費用計	132,189,000	2,364,000	134,553,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 84,712,000	21,736,000	△ 62,976,000
損益評価等計	1,000	0	1,000
当期経常増減額	△ 84,711,000	21,736,000	△ 62,975,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 62,975,000
一般正味財産期首残高			464,921,162
一般正味財産期末残高			401,946,162
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			3,000,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高			3,401,946,162

(参考)

(円)

平成29年度末遊休財産保有額見込み	72,488,416
平成30年度収支差額見込み	△ 62,975,000
債券償却相当額	5,688,796
交通まちづくり支援資金 平成30年度期中取崩額	20,000,000
平成30年度末遊休財産保有額見込み	35,202,212

●財務公益認定3基準との照合

- | | | |
|---------------------------|---|-----------------------|
| 1 収支相償 (赤字又は均衡) | ⇒ | (公益目的事業)収支 △84,712千円 |
| 2 公益目的事業比率 (50%以上) | ⇒ | 公益目的事業比率98.2% |
| 3 遊休財産額の保有制限(132,189千円以下) | ⇒ | 遊休財産額(次期繰越額) 35,202千円 |